

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45 事業所内保育総合推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部署名	子ども生活福祉部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4	
事業内容	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、コーディネーターを配置し、事業所内保育施設の実態調査、企業の意向調査、設置に向けた課題等を調査する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	7,947
		(b) 予算現額	-	-	-	-	7,947
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	7,947
	B. 執行済額		-	-	-	-	7,202
	うち交付金充当額		-	-	-	-	5,761
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	90.6%
予算の状況の説明		・執行率は90.6%であり、委託業務における経費や実施に係る需用費等の経費を節減できたことによる不用額(745千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	各種調査等の実施	目標	-	-	各種調査等の実施		
		実績	-	-	既存施設調査、ニーズ調査、先進地調査完了		
		目標					
		実績					
達成状況説明		・「事業所内保育推進コーディネーター」を委託により配置し、既存施設調査、ニーズ調査及び先進地調査を実施した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	各種調査結果等を基に、地域型保育事業の認可を受ける施設等を支援していくための補助制度、体制について検討を行う。	目標	-	-	-	補助制度等についての検討	-
		実績	-	-	-	補助制度を創設支援体制の充実	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明		・本事業により実施した各種調査を基に、事業所内保育施設の整備費補助制度を創設し、平成27年度当初予算に計上した。 ・事業所内保育推進コーディネーターも平成26年度の1.5人体制から2.5人体制に増員した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は、目標どおりの調査を実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標どおり、補助制度、支援体制の検討を行い、それぞれ補助制度の創設及び支援体制の充実を行ったことから「達成」と評価する。 ・新たに創設した補助制度については、市町村を実施主体としているため、各市町村における予算確保等の取り組みをコーディネーターを中心に支援していく必要がある。 ・また、施設を整備する事業者に対する事業内容の周知についても課題として挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の交付要綱等の制定が平成27年度当初になることを踏まえ、各市町村では補正予算での対応も考えられることから、要綱等の制定が完了次第、各市町村に対して要望調査等を実施する必要がある。 ・ホームページの活用や事業者への説明会等を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・交付要綱等の制定後、事業内容を各市町村に周知するとともに、各市町村への要望調査を実施する。要望額が当初予算を超える場合には、補正予算での対応を検討する。 ・事業内容等について、県のホームページに掲載し、各事業者への周知を図る。また、事業者への説明会等の実施を検討する。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,202	7,202	5,761	1,441	0	0	0

沖縄県
交付対象
事業費
7,202千円

→

委託料
6,910千円

→

(公財)沖縄県労働者
福祉基金協会
6,910千円

沖縄県
交付対象
事業費
7,202千円

→

事務費
292千円

→

旅費、需用費等

資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	39	子育て総合支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部署名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	子育て世帯(町村教育委員会が認定した準要保護児童の世帯等)が生活保護に陥らないように防止するとともに、親に対する就労支援や養育支援を行うとともに、子どもに対する学習支援等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	(a)当初予算額	26,775	-	69,181	-	107,304	
	(b)予算現額	26,775	-	66,357	-	107,304	
	(c)増減額(b-a)	0	-	▲2,824	-	0	
	(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	26,775	-	66,357	-	107,304	
	B.執行済額	6,019	-	39,104	-	71,545	
	うち交付金充当額	4,815	-	31,283	-	57,236	
	C.次年度繰越額	0	-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)	22.5%	-	58.9%	-	66.7%	
予算の状況	<p>平成26年度予算は、準要保護世帯への支援事業(小中学生対象)において新たに1町村の追加及び大学等進学促進事業(高校生対象)を新規事業として1箇所実施する予定で38,123千円の増額となっていたが、準要保護世帯支援事業における事業の実施にあたり町村との事前調整に時間を要し、結果として新規町村分の実施ができなかったため、不用額が発生した。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	<小中学生>実施町村	目標	-	4町村	5町村		
		実績	1町村	4町村	4町村		
	<高校生>実施箇所	目標	-	-	1箇所		
		実績	-	-	1箇所		
達成状況説明	<p>準要保護世帯支援事業において、新規に実施する町村の決定及び当該町村との事前調整に時間を要し、結果として新規分が実施出来なかった。将来的には実施主体を県から市町村へ引き継ぐことを想定しているため、後年の財政負担を懸念し事業実施に慎重な町村もある。大学等進学促進事業は、予定どおり平成26年度から実施できた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	<小中学生>高校進学率	目標	-	-	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	-
		実績	-	-	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	-
	<小中学生>養育意欲の向上	目標	-	-	対象保護者の9割	対象保護者の9割	-
		実績	-	-	対象保護者の9割	対象保護者の9割	-
	<高校生>大学進学率	目標	-	-	-	対象児童(生徒)の5割	-
		実績	-	-	-	対象児童(生徒)の9割	-
	進捗状況説明	<p>準要保護世帯への支援事業を行った結果、中学3年生62名中59名が高校に合格できた。 ・支援対象となる親に対しては、養育・就労相談のほか、キャリアアップや各種支援制度に関する講演会等を開催することで養育意欲の向上を図った。 ・大学等進学促進事業については、22人に対し学習支援を行った結果、15人が大学等へ合格できた。</p>					

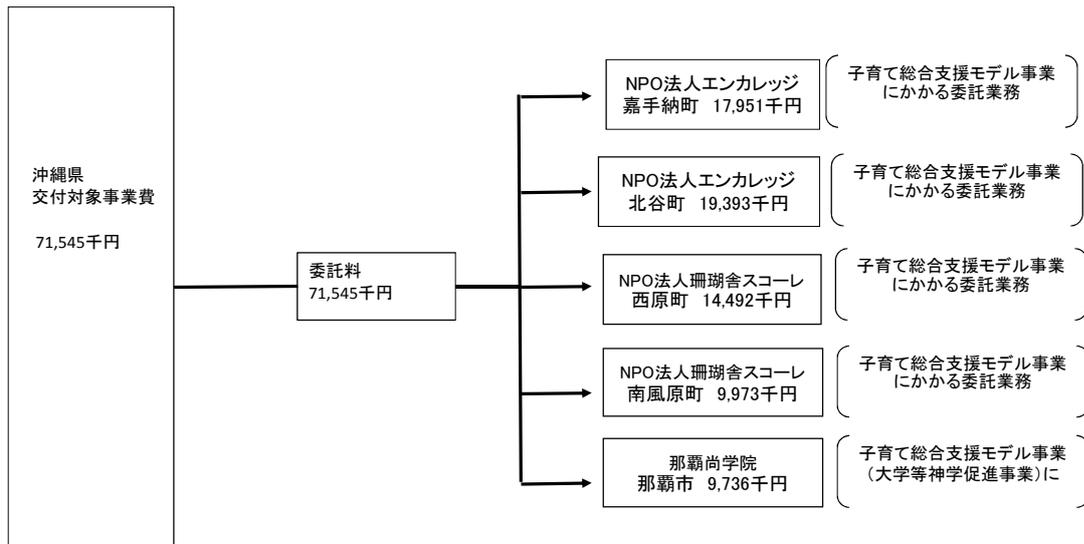
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護世帯への支援については、平成26年度は継続4町村に加え、新規に1町村を予定していたが、実施市町村の決定など事前調整に時間を要し、事業実施に至らなかった。 ・継続4町村において、就学援助児童の決定を待ってからのクラス開始となっていたため、事業開始が遅れた。 	<p>事業効果を最大限に発揮するよう事業開始の迅速化等を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・準要保護世帯支援事業について、平成27年度からは1町村を追加し、5町村での事業実施とし(町村と合意済)、大学等進学促進事業では、実施箇所を1箇所追加し、2箇所での実施とする。
 ・準要保護世帯支援事業について、中学生のみを対象としていた2町村及び新たに実施する1町村について、平成27年度より小学生も対象とする。
 ・準要保護世帯支援事業において、応募要件を前年度の就学援助児童(準要保護世帯)に緩和し、事業開始の早期化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
71,545	71,545	57,236	14,309	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は随意契約によるが、他の事業と連携を図ることが重要であることからその受託先に選定したことは妥当である。 ・町村との調整に時間を要したため、1町での実施ができず、多額の不用が生じた。 ・本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、支援に要する費用は受益者負担を求めず、無償とした。 ・費目・用途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	40	被虐待児等地域療育支援体制構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部署名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 III-4		
事業内容	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	43,240	-	36,338
		(b) 予算現額	-	-	43,240	-	36,338
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	43,240	-	36,338
	B. 執行済額	-	-	25,265	-	29,219	
	うち交付金充当額	-	-	20,212	-	23,374	
	C. 次年度繰越額	-	-	0	-	0	
	執行率 (%) (B/A)	-	-	58.4%	-	80.4%	
予算の状況の説明	執行率は80.4%で、専門の心理療法士等を配置するための経費について、補助先である養護施設からの補助申請額(職員の雇用形態の違いによる人件費の変動)が県見込みを下回ったため不用が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
	相談・支援事業実施施設数(心理士・療育支援コーディネーターの配置)	目標	4施設	4施設			
		実績	4施設	4施設			
	(参考) 相談・支援事業実施施設数(専門病院等の医療機関による医師派遣)	目標	4施設	4施設			
		実績	3施設	3施設			
	(参考) 施設における専門的ケア実施に必要な施設整備	目標	2施設	-			
		実績	2施設	-			
達成状況説明	心理士・養育支援コーディネーターの配置について、4施設で4月から配置することができ、目標を達成した。自主的に設定した専門病院等の医療機関による医師派遣の目標は達成できなかったが、平成27年4月からは目標としていた4施設へ派遣することができるようになった。なお、施設における専門的ケア実施に必要な施設整備は、H25年度のみ実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数	目標	-	-	25人	28人	-
		実績	-	-	10人	53人	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	H25年度は事業開始時期が遅れたため(4施設中6月開始1施設、8月開始2施設、2月開始1施設)実績は10人となったが、平成26年度は4施設とも4月から事業を開始でき、実績は53人となり目標を達成した。						

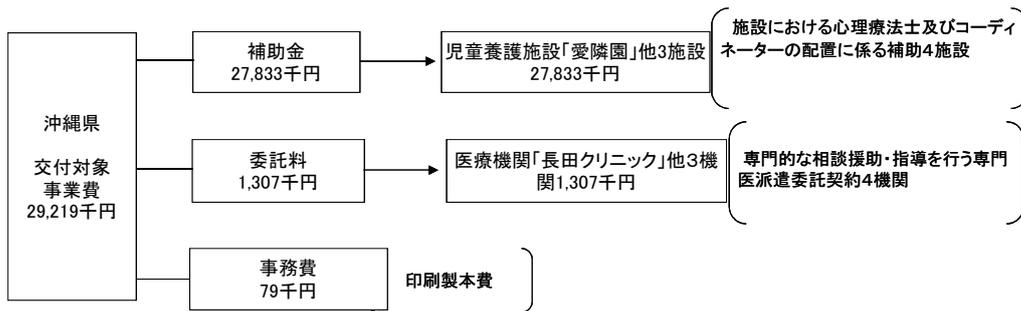
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績については、4施設で4月から担当職員を配置でき、「達成」と評価する。医師派遣についても4月から4施設へ派遣でき「達成」と評価する。 毎月、事業内容を紹介するパンフレットを作成・配布し、周知活動を実施したため利用促進につながり、支援児童数も53人となり、成果目標の28人を上回った。 また、4施設において、派遣医師や担当職員による勉強会を開催することができたことから、利用促進につながったと考える。 依然として、本県は、要保護児童出現率、里親委託率、ファミリーホーム設置率が全国よりも高く、機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童やその家庭等への支援のニーズは高い。 	<ul style="list-style-type: none"> より効果的に里親や児童への支援を実施するためには、更なる利用促進につながるよう本事業の周知を図っていく必要があるほか、支援を必要とする児童や家庭等が利用しやすい環境整備の取り組みを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- 利用促進につながるようパンフレットの内容を検討し事業の周知に努める。
- 里親サロンや交流会、研修会等の場などを活用して周知活動を行い、利用促進を図る。
- 児童養護施設で実施する各種プログラムや勉強会等の内容を検討し、支援を必要とする児童や家庭等が利用しやすい環境を構築していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,219	29,219	23,374	5,845	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要があるため、沖縄県外来精神科医会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	41	母子家庭生活支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部署名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	母子家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要な母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,863	—	59,605	—	59,842
		(b) 予算現額	54,863	—	59,605	—	59,842
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	54,863	—	59,605	—	59,842
	B. 執行済額		43,904	—	55,589	—	53,160
	うち交付金充当額		35,123	—	44,471	—	42,528
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		80.0%	—	93.3%	—	88.8%
予算の状況の説明		・予算額は事業実施に係る委託料と旅費を計上している。 ・執行率は88.8%であり、主だった不用額は、委託料のアパート借上げ料等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	支援母子家庭世帯数	目標	20世帯	30世帯	30世帯		
		実績	23世帯	30世帯	26世帯		
		目標					
		実績					
達成状況説明	関係機関等に対する事業の周知広報を行ったが、支援者の早期自立等もあり、結果的に今年度は民間アパート利用の支援は26世帯となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	支援により自立した母子家庭世帯数	目標	—	—	10世帯	10世帯	—
		実績	—	—	18世帯	10世帯	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	当該支援を終了し、地域において自立した世帯が10世帯となり目標を達成した。					

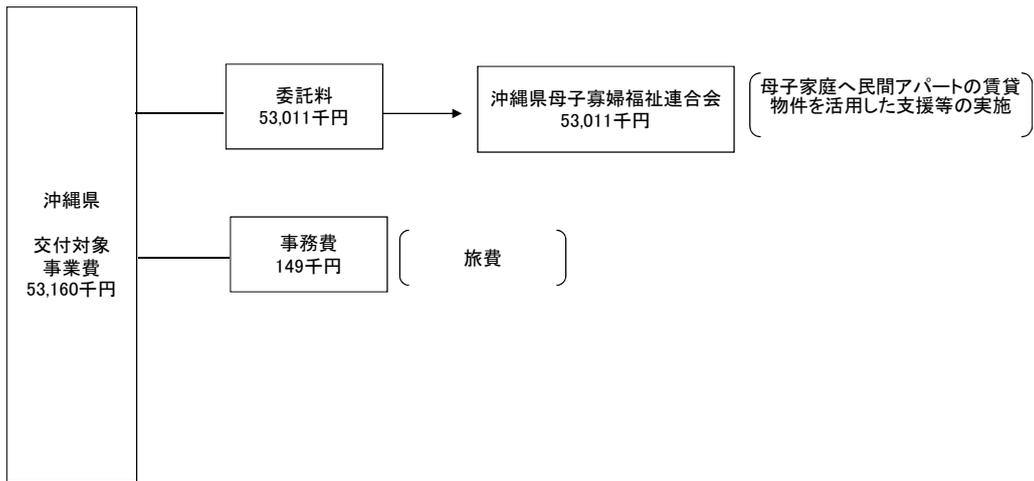
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の活動目標は未達成となったが、成果目標については達成し、順調に事業実施出来ている。 当該事業の執行については、単なる住宅支援ではなく、支援期間中に地域で自立することを目的としており、各支援世帯のニーズに沿った支援計画を立てて実施している。 H26年度の新たな取組として、要望があった本島南部地域以外での支援について、委託業者の対応可能な範囲で、支援を実施した。 今後も、支援世帯及び支援終了世帯に対するアンケート調査等によりニーズ把握を行い、附帯事業の内容等の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援世帯等に対するアンケート調査・聞き取り等においてニーズ把握を行い、更なる事業内容の充実を図っていく。

今後の取り組み方針

- 事業の周知広報については、市町村の関係職員に対する案内を徹底していく。
- 平成27年度も目標達成に向けて、支援拠点地域以外での対応についても、可能な範囲で実施し、支援対象を広げていく。
- アンケート調査等の結果を基に、更なる事業内容の充実についても適宜検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
53,160	53,160	42,528	10,632	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、母子家庭生活支援モデル事業実施要綱に基づき沖縄県内で母子家庭に対する支援に実績がある団体等となっており、実績を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。 ○費目・用途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42	ひとり親家庭技能習得支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部署	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援		
事業内容	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	21,480	—	15,694
		(b)予算現額	—	—	21,211	—	15,694
		(c)増減額(b-a)	—	—	▲ 269	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		—	—	21,211	—	15,694
	B. 執行済額		—	—	20,066	—	15,559
	うち交付金充当額		—	—	16,053	—	12,447
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	94.6%	—	99.1%
予算の状況の説明		予算額は事業実施にかかる委託料を計上。執行率は99.1%であり、委託料の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	支援対象ひとり親家庭の親数	目標	—	20	20		
		実績	—	26	23		
		目標					
		実績					
達成状況説明	定員20名を上回る応募があり、23名が受講を修了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数	目標	—	—	15	15	—
		実績	—	—	10	11	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	受講生23名のうち、12名が中国語検定を受検し、11名が中国語検定に合格した。目標の15名は達成していないが、中国語の生かせる職場やより待遇の良い職場への転職等、生活基盤の安定に繋がっている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は事業開始が遅れたため、十分な就労支援が出来なかったことから、平成26年度は早期に事業を開始し、就労支援を確保したカリキュラムを策定した。 ・本人の希望・状況に応じたより就労改善につながる支援を行うため、ヒアリングを実施した。 ・企業側への語学習得レベルの提示として中国語検定の級の取得が就労環境の改善のため重要であるが、ひとり親家庭は仕事と子育ての両立等で日程調整が難しく、受検者数が約半数となっている。 ・企業側から語学手当の支給には、より高度な級の取得が必要との意見と、受講生からフォローアップを求める声がある。 ・平成25～27年度については、ニーズの高い中国語技能習得支援を行ったが、今後ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能の把握等が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国語検定が受検しやすくなるよう、検定の時期を踏まえた事業時期を設定するとともに、受講生へ検定受検の呼びかけを行い、受検者数及び合格者数の増加に努める。 ・定員数を上回るニーズがあることから、それに応えるための予算の確保が必要である。 ・語学習得のフォローアップを行う他、それぞれの就労・家庭環境に合わせた就職情報を提供し、中国語を活用する場を提供していく必要がある。(ダブルワークの斡旋等) ・ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能を把握し、その習得の場を提供する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに十分に 대응するための予算確保に努める。 ・より就労環境の改善へつながる支援を行うため、今後も中国語が活用出来る仕事やそのような仕事への転職を希望している者の優先受入れ、語学習得のフォローアップを行う他、それぞれの就労・家庭環境に合わせた就職情報を提供し、中国語を活用する場を提供していく。 ・ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能習得支援と講座受講中の子育て支援を行う。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,559	15,559	12,447	3,112	0	0	0

沖縄県
交付対象
事業費
15,559千円

→

委託料
15,559千円

→

株式会社スペースチャイナ
15,559千円

→

ひとり親家庭技能習得支援事業委託
業務(中国語技能習得支援)

資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度受講生への就労支援等のフォローアップが必要であることから、平成25年度に公募プロポーザル方式により選定した事業者へ委託しており、妥当であったと考える。 ・費目・使途等については、年度途中及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	